

新潟市雇用促進協議会

雇用にいがた



令和7年度 新潟市雇用促進協議会総会を開催しました

去る6月12日(木)朱鷺メッセにおいて、令和7年度新潟市雇用促進協議会総会を開催しました。

総会は、南波議長(副会長)の進行により進められ、新潟公共職業安定所ときめきしごと館の熊谷館長から「最近の雇用失業情勢」について説明の後、事務局より「令和6年度事業報告」「同収支報告」「令和7年度事業計画案」および「同予算案」が提出され、いずれも原案のとおり承認されました。

また、本年は当会規約により2年間の任期満了に伴う役員改選が行われ、事務局からの提案に基づき、会長以下役員全員の再任が承認されました。

総会終了後には、同じ会場において令和7年度第1回新潟市雇用促進協議会研究会を開催しました。

今回は、新潟公共職業安定所 統括職業指導官高橋栄子氏から「求職者の動向」について説明をしていただき、求職する際に重視する労働条件や求人票作成のポイントがわかりました。続いて新潟市経済部雇用・新潟暮らし推進課から「人材確保・働き方改革推進事業」や公益財団法人産業雇用安定センター新潟事務所 所

長吉岡健志氏から「産業雇用安定センター」についてそれぞれ紹介していただき、人材確保へのヒントを得ることができました。

さらに、NA&Well-Being株式会社 代表取締役井上智玄氏を講師に迎え「『人が集まる企業』『淘汰される企業』～人口減少が進む未来から逆算する経営戦略とは～」をテーマに講演をしていただきました。人口減少・若年層の県外流出によりさらなる人手不足の深刻化が予想される中、人材確保や定着の秘訣を、わかりやすく話していただきました。参加会員の方々から「当社の悩みの種を的確に押さえた内容だったので大変良かった。」「大変興味深い内容で、時間が短く感じられた。」等の感想をいただき、大変好評でした。

この講演会の概要については、次頁をご覧ください。

目次

- ◆令和7年度新潟市雇用促進協議会総会を開催しました … P1
- ◆新潟市雇用促進協議会第1回研究会を開催しました … P2～3
- ◆新規高等学校卒業予定者の早期求人申し込みを要請しました … P3
- ◆テレワーク導入セミナー及びワークショップのご案内 … P4
- ◆令和7年度新潟市健康経営認定制度の応募を受け付けています！ … P5
- ◆令和7年9月～12月の新潟商工会議所開催セミナーのご案内 … P5
- ◆ハローワーク新潟「キャリアアップコーナー」のご案内 … P6



新潟市雇用促進協議会 第1回研究会を開催しました

〈講師〉NA & Well-Being株式会社 代表取締役 井上智玄氏

〈テーマ〉『人が集まる企業』『淘汰される企業』～人口減少が進む未来から逆算する経営戦略とは～

■生産年齢人口の減少が及ぼす影響

日本の生産年齢人口は2000年の8,620万人をピークに減少し、2024年には7,170万人、2050年には5,175万人にまで縮小する見込みだ。この減少は企業経営や社会保障制度など、社会全体に大きな影響を与えている。もはや少子化は一部の課題ではなく、日本経済全体の成長を左右する構造的要因となっている。



■地方都市でも進む人口減少と若者流出

新潟市でも2020年の78万人から2030年には71万人台へと人口が減少する見通しで、減少ペースも速まっている。若年層の流出が続き、地域経済の担い手不足が深刻化。県内大学等卒業者の県内就職率は2016年の64.4%から51.7%まで低下しており、優秀な人材の確保・定着が企業経営の最重要課題となっている。

■最低賃金上昇とビジネスモデルの再構築

最低賃金も上昇が続いており、2023年には前年比5.8%上昇。政府は全国平均時給1,500円を目指しており、今後さらに労務コストの増大が避けられない。単なる賃上げ対応にとどまらず、ビジネスモデルそのものの見直しが求められている。

■柔軟な働き方と制度の遅れ

政府は副業・兼業の推進を掲げているが、現行制度は新しい働き方に十分に対応できていない。労働時間管理や有休取得、フリーランスの法的位置づけなど制度設計の遅れが柔軟な働き方の普及を妨げている。企業には、法令順守のもとで柔軟な働き方を許容する姿勢が求められる。

■変化する若手人材の価値観と企業の対応

若手人材は「自己実現」「柔軟性」「意義ある仕事」「ワークライフバランス」を重視する傾向が強まっている。副業や複数キャリアの志向も広がり、企業は採用後も成長支援やキャリア形成支援を強化しなければ人材流出のリスクを抱える。

■共感型マネジメントへの転換

これからは部下の価値観を理解し支援する「共感型マネジメント」が重要になる。社員が働く意義を感じ、成長できる職場づくりが定着率や生産性向上に直結する。経営理念とビジョンへの共感形成が企業の競争力の源泉となる。

■AI・自動化で生産性革命を実現

AIやロボット技術の進化により、中小企業でも自動化・省人化が現実的になってきた。物流・倉庫業の自動化、運輸・配送の無人搬送などが進んでおり、地方中小企業にとっても少人数高収益の経営体質への転換が可能になる。

■未来を見据えた経営の意思決定方法がカギ

新潟でも高卒初任給26万円、大卒30万円時代が目前に迫る中、企業は「選ばれる会社」になる必要がある。経営理念とビジョンを明確化し、日々の改善と組織改革を重ねることが重要だ。変化を前提とした柔軟な意思決定力こそ、今後の経営者に強く求められている。

新規高等学校卒業予定者の早期求人申し込み等を要請しました

令和7年5月20日(火)、来春新規高等学校卒業予定者の就職希望生徒が応募先企業を検討する時間を十分確保できるよう早期の求人申し込みのお願いと、今年度の採用活動、就職活動が円滑に進むよう新潟市、新潟県高等学校校長会、ハローワーク新潟の三者で新潟商工会議所、亀田商工会議所を訪問し情報交換を行いました。

また、人権を尊重し、生徒本来の適正・能力のみを選考基準とする公正な採用選考の実施のご協力をお願いしました。



【新潟商工会議所にて】



【亀田商工会議所にて】

会員企業の皆様へ

「雇用にいがた」等情報提供方法の 変更について（お知らせ）

新潟市雇用促進協議会では、経費節減および提供情報の充実を図るため、**令和7年10月**から「雇用にいがた」等の提供方法を電子メール配信に切り替えさせていただきます。

メールアドレスを連絡されていない会員企業様におかれましては、同封の「メールアドレス登録票」によりお知らせください。

新潟市雇用促進協議会事務局

テレワーク導入セミナー及びワークショップのご案内

中小企業のテレワーク、どう始める？ どう進める？

育児・介護休業法の改正に伴い、10月1日から、「育児期の柔軟な働き方を実現するための措置」がすべての企業に義務付けられます。

事業主が選択して講ずべき措置の中には「テレワーク等（10日以上/月）」が含まれることから、新潟市では、テレワーク導入に焦点を当てたセミナー・ワークショップを開催します。テレワーク導入に必要なステップから、テレワーク可能な業務を実際に切り出すポイントまで、わかりやすく解説します。ぜひご参加ください。

対 象

新潟市内の中小企業の経営者、労務人事担当の皆さま

〈講 師〉

ソフトバンク株式会社 CSR本部 CSR企画統括部

梅原 みどり 氏



《セミナー》

●テレワーク導入、うまくいく会社の共通点

9月3日(水) 13:30～14:30 (申込メ切：9月2日正午)

会 場：オンライン（Zoom）開催

内 容：多様化する働き手のニーズとテレワークの役割
テレワーク導入のステップとポイントについて
業務の「見える化」と「切り出し」の考え方
テレワーク×短時間勤務の新しい雇用モデルの事例の紹介

《ワークショップ》

●この仕事、テレワークでできる？ 業務整理ワークショップ

9月18日(木) 13:00～15:00 (申込メ切：9月17日正午)

会 場：クロスパルにいがた 402（新潟市中央区礎町通3-2086）

定 員：30名

内 容：企業のテレワーク導入成果の事例の紹介
「業務切り出し」のメリットと行う際の重要なポイントについて
ワークショップ形式での業務仕分け作業

〈お問い合わせ〉

デジキャリにいがた事務局（アデコ株式会社）

☎：050-3666-0668

✉：ADE.JP.ni-teleworker@jp.adecco.com

受付時間：平日9:30～17:30

※当事業は新潟市経済部雇用・新潟暮らし推進課が
アデコ株式会社に運営を委託しています。

申込はこちら



令和7年度 新潟市健康経営認定制度の応募を受け付けています!

新潟市では、「健康経営[®]」に取り組む事業所を「新潟市健康経営認定事業所」として認定しています。

新潟市の制度では、各事業所の取組状況に応じて、3つのクラスで認定します。認定されると、認定ロゴマークをホームページや名刺で使用してアピールできるほか、市の建設工事入札参加資格審査の加点対象となる等のメリットがあります。



令和7年度の実募期間は10月10日(金)までです。

また、応募に併せて以下のとおり、ウォーキングイベントを実施します。

○秋の事業所ウォーキングチャレンジ

働き盛り世代の運動習慣定着と健康経営の取組の一つとして、ウォーキングチャレンジを実施しています。職場の仲間と歩数アップにチャレンジし、からだを動かすきっかけにしてみませんか？

新潟県健康アプリ「グッピーヘルスケア」を活用した“アプリコース”と集計表で参加者の歩数を記録・報告する“レポートコース”の2つのコースからお選びいただけます。

- **チャレンジ期間**：10月9日(木)から10月29日(水)
- **申込期間**：8月15日(金)から
“アプリコース” 9月5日(金)まで、“レポートコース” 9月26日(金)まで
- **賞品**：新潟市・佐渡市共通商品券1万円分のほか、スポーツタオルや健康飲料などの協賛企業からの協賛品が抽選で当たります。

事業の詳細は市ホームページから **健康経営認定制度** で検索してください。

*「健康経営[®]」はNPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

詳細はこちらから



お問い合わせ先

新潟市保健衛生部保健所健康増進課
☎ 025-212-8154

令和7年度 新潟商工会議所 開催セミナー 開催のお知らせ【9月～12月期】

受講スケジュールや内容は右の二次元コードからご確認ください。

受講料は、各セミナーとも当所会員事業所1名：2,000円～・
一般事業所1名：9,000円～（消費税込）を予定。

各セミナーの詳細・お申込みはこちらから



お問合せ先

新潟商工会議所 経営相談課
(〒950-8711 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル7F)
TEL：025-290-4212 FAX：025-290-4421
E-mail：soudan@niigata-cci.or.jp

URL：https://www.niigata-cci.or.jp/archives/category/event

ハローワーク新潟 キャリアアップコーナー (35歳からの正社員就職応援窓口)のご案内

ハローワーク新潟では、中高年層（ミドルシニア）で正社員就職を目指される方を対象とした専門窓口として、ときめきしごと館に「キャリアアップコーナー（35歳からの正社員就職応援窓口）」を設置しています。

いわゆる就職氷河期世代は、雇用環境の厳しい時期に就職活動を行い、不安定雇用などの課題を抱えてきた方も多い世代であることから、国の将来に関わる重要な課題として、令和6年度までの5年間において「就職氷河期世代支援プログラム」として集中的に施策を推進してきており、一定の成果を上げてきたところです。

さらに、令和7年度以降についても「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024」（令和6年6月21日閣議決定）において、就職氷河期世代の年齢層も上がってきていることから、老後の不安解消などの共通の課題を抱える世代に向けた支援とともに、相談、リ・スキリング、就職、職場定着までを切れ目なく効果的に実施する方針が示されています。

これをふまえ、「キャリアアップコーナー」では、就職氷河期世代を含む中高年層（おおむね35歳以上60歳未満の方）の正社員就職に向けて、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、職業訓練のアドバイス、求職者の適性・能力にあわせた求人開拓、就職後の定着支援など、就職から職場定着まで一貫した支援を、それぞれの専門担当者とともにチーム制で計画的かつ総合的に実施しています。

事業主の皆さま、今回ご紹介するハローワークの各種サービスや助成金を、ぜひご活用いただき、中高年層（ミドルシニア）の方々の積極的な採用や人材育成をお願いします。

中高年層（ミドルシニア） 限定・歓迎求人

中高年層（ミドルシニア）を対象とした年齢限定の求人や、全世代の中でも就職氷河期世代の方の採用を積極的に行う意向を示す歓迎求人を作成できます。



○採用のポイント・定着育成のポイント

社会環境により正規雇用恵まれず、どうしても短期的な勤務の繰り返しになってしまう人がいることを認識しています。採用段階で離転職原因が社会環境によるものなのか確認し長期で働く意欲がある方を採用します。

また、仕事に面白みを感じてもらうまでががんばりどころ。入社時から入社に至るまで、工場見学や作業体験を加えて丁寧に説明し、理解を深めてもらえるようにしています。

不景気を経験した中で得た知恵を持っており、より心の強い人が多い印象。そのような人は背中を押せば自分から動いていける人が多いと思うので、一歩踏み出せるように後押しを心がけています。後押しの際には、失敗を恐れることがないように、ポジティブ思考を意識して「もし失敗しても大丈夫だ」と伝えるようにしています。

比較的出入りが多い世代ですが、管理・役職者など将来の法人を支えていく層として、期待をもって育成します。

各種助成金

●特定求職者雇用開発助成金 (中高年層安定雇用支援コース)

雇入日時時点で35歳から60歳未満の正規雇用就くことが困難な方を、ハローワーク等の紹介により正規雇用労働者として雇い入れる事業主に対して助成されます。

●トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）

職業経験の不足などから就職が困難な求職者等を、無期雇用契約へ移行することを前提に、一定期間試用雇用（トライアル雇用）を行う事業主に対して助成することにより、求職者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目的としています。

●キャリアアップ助成金 (正社員化コース)

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者について、企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成するものです。



雇用関係助成金一覧

就職氷河期世代の人材活用 ～企業を元気にする12の好事例集～



編集・発行
新潟市雇用
促進協議会

●新潟商工会議所

〒950-8711
新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル7階
TEL: 025-290-4411
FAX: 025-290-4421

●新潟市経済部雇用・新潟暮らし推進課

〒951-8554
新潟市中央区古町通7番町1010番地
古町ルフル5階
TEL: 025-226-1642
FAX: 025-228-1611

●新潟公共職業安定所

〒950-8532
新潟市中央区美咲町1丁目2番1号
新潟美咲合同庁舎2号館
TEL: 025-280-8609
FAX: 025-288-3590